



2026年3月26日

各位

会社名 パス株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 松尾 孝之
(コード番号：3840 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 星 淳行
TEL：03-6823-6664 (代表)

連結子会社の解散及び清算並びに事業の廃止とそれに伴う特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社 RIDOStock（以下、「RIDOStock」）を解散及び清算すること、並びに同社が営むマーケット・エクспанション事業を廃止することを決議いたしました。また、本件に伴い当社の個別決算において特別損失が発生する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 解散及び事業廃止の理由

当社は2024年11月7日付「子会社設立及び新たな事業の開始に関するお知らせ」で公表して以来、RIDOStockにおいてタレント（Vtuber）のマネジメントや所属タレントと日本でのEPリリースを控えたアーティストとのコラボレーション動画の作成公開などの活動を実施してまいりました。RIDOStockによるタレントの育成、マネジメントは、ソーシャルメディアをベースに、タレントやインフルエンサー、ライバー等を活用した自社グループ及び他社の製品、サービス等の認知、市場拡大（マーケット・エクспанション）のためのプロモーション活動に展開することを目指して推し進めてまいりましたが、現時点では当社グループが期待するスピード感での事業基盤構築には至っておらず、当該事業で一定の収益を確保できる状態に至るまでには今後も相応の時間とリソースを要するものと見込んでおります。

一方、当社グループは、持続的な企業価値の向上を目指し、経営資源の最適な配分と事業ポートフォリオの再構築を積極的に推進しております。

現在、中期的な成長戦略に基づき「選択と集中」を加速させており、各事業の収益性、成長性、及びグループシナジーを多角的に検討しております。その一環として、RIDOStockが展開するマーケット・エクспанション事業、タレント・マネジメント並びにイベント企画について精査した結果、将来的な事業拡大の上限や投資優先順位を勘案し、現時点において経営資源をより成長性の高い主力事業へ集中させることが、グループ全体の利益最大化に資する「前向きな判断」であるとの結論に至りました。

つきましては、当該事業を廃止するとともに、組織運営の効率化を図るため、RIDOStockを解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 RIDOStock
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前6丁目17-11 JPR原宿ビル 6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 勇造
(4) 事 業 内 容	マーケット・エクспанション事業、タレント・マネジメント、イベント企画

(5)	資 本 金	1,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	2024 年 11 月 13 日		
(7)	大株主及び持分比率	当社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社の株式を 100% 保有しております。	
		人 的 関 係	当社から役員を派遣しております。	
		取 引 関 係	当社から金銭の貸付を行っております。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	—	—	5 百万円
	総 資 産	—	—	52 百万円
	1 株当たり純資産	—	—	5,577.429 円
	売 上 高	—	—	7 百万円
	営 業 損 失	—	—	△ 4 百万円
	経 常 損 失	—	—	△ 4 百万円
	当 期 純 損 失	—	—	△ 4 百万円
	1 株当たり当期純利益	—	—	—
	1 株当たり配当金	—	—	—

3. 廃止する事業の概要

- ・事業の内容：マーケット・エクспанション事業、タレント・マネジメント、イベント企画
- ・当該事業の経営成績（2025 年 3 月期）：売上高 7 百万円、営業損失 4 百万円、
経常損失 4 百万円、当期純損失 4 百万円

4. 解散及び事業廃止の日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 3 月 26 日
(2)	解散及び事業廃止日	2026 年 3 月 31 日
(3)	清算手続き完了	2027 年 3 月期第 2 四半期（予定）

5. 今後の見通し及び特別損失の発生

(1) 個別決算への影響

本件に伴い、2026 年 3 月期の当社個別決算において、関係会社整理損失として特別損失を計上する見込みですが、その金額については精査中です。

(2) 連結業績への影響

連結決算においては、子会社への投資と資本が相殺消去されるため、本件に伴う連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

今回の決定は、ポートフォリオの最適化を通じて、解放された経営資源をより収益性の高い成長分野へ再配分するためのものです。これにより、グループ全体の資本効率の向上と中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

以上